

## 平成 22 年度事業報告

[はじめに]

WACは平成 22 年 5 月に公益社団法人の認定を受け、6 月 1 日より公益社団法人長寿社会文化協会に移行しました。昭和 63 年の創立以来、全国の会員、ポイント、ネットワークセンターの皆様から頂いたご支援と活動が評価された結果であり、心よりお礼申し上げます。

4 月～5 月の 2 ヶ月事業に関しては社団法人として、6 月～3 月の 10 ヶ月事業に関しては公益社団法人として決算を行いました。

平成 22 年度事業収支実績は下記のように -4,349 千円になりました。

単位千円	4～5 月	6～3 月	22 年度実績	21 年度実績
収入	48,434	203,603	252,037	235,530
支出	36,017	220,369	256,386	235,029
収支	12,417	- 16,766	- 4,349	500

22 年度の活動は[新しい公共]すなわち[社会的事業の創造]を目標に誰もが住み慣れた地域で自分らしく生きるために、活動できる地域のサービスや支援のネットワーク化推進と一人ひとりが安心して生きられる社会の実現であります。

WAC のコミュニティカフェはこの目的にそって地域サービス・支援のネットワーク(居場所)の実現です。22 年度も日本財団助成事業として全国連絡会を 11 月 26 日に開催して 250 人の参加がありました。活動中心拠点としてのハブカフェは 2 拠点つくりました。

しかし、WAC 設立の条件であり、運営の基盤である会員減少は止まらず、特に個人賛助会員は 4,000 台を割り WAC の存続にもかかわる最大課題であります。

あらゆる活動を通して会員の継続と獲得に努めると同時に、ポイントに活動支援金(1 会員あたり年間 1,000 円)を給付することになりました。

公益社団法人では公益事業と収益事業を明確に分けた会計処理と公益目的事業の経費比率 50%以上確保が義務づけられています。公益事業は原則として赤字であり、仮に黒字の場合には公益目的事業に使用、収益事業の場合は利益の 50%に課税(税率 30%、800 万円の利益 18%)、50%は公益目的事業に使用、収益事業赤字の補填に使うことを禁止されております。収益事業は黒字の場合、公益事業の赤字の補填ができます。マネジメント(成果)又は事業運営の観点より収益事業の黒字化が最重要課題であります。

22 年度は緊急雇用基金訓練を収益事業の最重要事業として取り組み収支の事業黒字に寄与目標で運営してきました。基金訓練は 23 年度も延長(9 月)が決定されたので実施経験を生かし収益事業の柱として取り組みを計画しています。

## 事業に関して

### ■収益事業：

#### 1) 基金訓練事業（収益）

雇用支援の基金訓練事業を最重要事業とし介護福祉分野の 2 級ヘルパー講座を軸にした 3 ヶ月コースを、日本橋（19 名）、神田（13 名）、千葉（11 名）、川崎（20 名）、仙台（20 名）で実施し合計 83 名の修了生を排出しました。

また、社会的事業分野の 6 ヶ月コースを東京、福岡で行い 36 人の受講がありました。

同時に市民協主催の社会的事業分野の 6 ヶ月コースを名古屋、愛媛、大分、鹿児島、宮崎、広島、静岡、群馬で行いました。

	収入	支出	収支
予算	45,000 千円	30,345 千円	14,655 千円
実績	45,636	36,097	9,539

#### 2) ヘルパー 2 級通信講座とテキスト

寺島薬局（鹿島）、WAC・たすけあい千葉（千葉）、NPO あらた（酒田）、NPO 法人尾瀬なでしこの会（尾瀬）で行い、受講者は約 300 人でした。受講目的が介護や福祉関係の従事者だけではなく、自分の勉強のためや家族介護のために取得する人が増えています。

通信講座で公的資格が修得できる講座として PR することで、次年度は拡大のために再構築します。

しかし、2 級ヘルパーは福祉、介護分野では資格としては課題を抱えており、国は平成 24 年度より介護福祉士（国家資格）の充実と拡大により介護福祉士国家試験の義務化を進めています。特に実務経験 3 年以上の者に養成施設での 6 ヶ月以上の実技研修課程修了を受験資格としています。

	収入	支出	収支
予算	20,000 千円	13,487 千円	6,513 千円
実績	21,889	10,198	11,691

#### 3) 高齢者疑似体験・認知症疑似体験

高齢者疑似体験は 22 年度価格改定をし、従来の 175,000 円から 150,000 円にしました。うらしま・つくしのセット販売は[9,225 千円]、部品、消耗品[9,057 千円] 貸出その他[7,481 千円]で合計 25,763 千円です。セット販売は 56 セット（21 年 44 セット）でした。認知症疑似体験は、販売と研修が昨年より減少して、2,666 千円でした。

	収入	支出	収支
予算	27,000 千円	18,207 千円	8,793 千円
実績	28,429	17,233	11,196

#### 4) カスタマーズ・サポーター検定

22年度は企業への販売よりも、基金訓練の受託事業としての売り上げがありました。その結果、テキスト販売にも貢献できました。

一方、契約済みの明治安田、あいおいニッセイ同和損保には再度プッシュしていきます。試験的取り組みとしてパナソニック、パナホーム、パナソニックヘルスケア、JTB等にアプローチしています。企業が抱える教育課題、特に高齢者市場を理解し販促につなげる課題は何かを明確にして、解決型 (solution) 営業を再構築し組織の再編成も検討します。

予算 10,000 千円      実績 3,733 千円

#### 5) 配食サービス

地域の抱えている課題を解決する事業としての配食サービスの事業性と可能性の検証を目的で行ってきました。基金訓練の社会的事業修了人材の受け皿や、コミュニティカフェ（見守り、地域起業、便利屋）とも協働していく仕組みづくりの段階でした。

### ■公益事業

#### 1) 会員

3月末の納入個人会員は2,106人で昨年度3月末2,394人と比べ288人の減少です。内、正会員173人で前年度6人の減少です。賛助会員1,933人で282減少です。未納個人会員は1,426人で前年度1,750より324人の減少です。新規個人会員は516です。法人正会員4社、法人賛助会員37社です。会費収入は9,849千円で昨年度の12,518千円に比べ2,669円の減少です。

	納入個人		未納個人		法人	
	22年	21年	22年	21年	22年	21年
正会員	173	179	43	51	4	3
賛助会員	1,933	2,215	1,426	1,750	37	43
計	<u>2,106</u>	<u>2,394</u>	<u>1,469</u>	<u>1,801</u>	<u>41</u>	<u>46</u>
新規	516					
		22年度		21年度		
会費収入実績	9,849 千円		12,518 千円			

会員数、会費収入の状況に合った管理、(ネットワークセンター、ポイント、) 広報(ふれあいねっと)体制の再構築が急務です。

## 2) ふれあいねっと

年間6回発行計画で、252号「コミュニティカフェを中心に、まちづくりを!」、253号[WACポイントガイド]、254号[公益社団法人になって]、255号[新制度になるWACポイント]、256号[基金訓練とWAC]、257号「WACポイントを中心としたWAC活動を!」を発行しました。

252号~257号の発行総数は33,000部ですが、使用されたのは発送総数21,277部であり11,723部が手元に残り歩留まりになっています。

発行回数、編集内容、技能、予算等が課題であり、今までのやり方を見直す必要があります。

## 3) コミュニティカフェ（日本財団助成事業）

昨年に続き日本財団からの助成金（9,320千円）と自主費用（2,330千円）でコミュニティカフェの助け合い拠点作りと活動を展開し、中心となるマザーカフェが2ヶ所出来ました。ポイント、ネットワークセンターの活動とも結び付け、会員維持・拡大に繋がるよう努めました。

11月26日に第2回コミュニティカフェ全国連絡会を開催し、基調講演には上野千鶴子氏を講師として招聘しました。（参加者は250名）

## 4) 低所得者でも暮らせる地域安心モデル事業（独立行政法人福祉医療機構助成事業）

低所得でも安心して暮らせるために、既存民家と宅老所の活用、コミュニティカフェの提供、健康維持のためさまざまな介護予防 ①街角保健室 ②転倒予防教室 ③筋肉トレーニング教室 ④認知症予防教室 ⑤持ち寄り食事会 ⑥おしゃべりサロン ⑦多世代交流会 等々を地域の人材で展開する事業でした。長谷川会長を委員長（委員6名）とした委員会を年5回開催し、事業を進めてきました。

## 5) コミュニティカフェ活用の子育て支援モデル事業（独立行政法人福祉医療機構助成事業）

地域全体で子育てに関わるシステム構築のために、コミュニティカフェを活用して地域の中高年が子育て家庭を応援することで地域の活性化と中高年の生きがいにつなげていく事業です。

新澤誠治氏を委員長（委員5名）とした委員会を年7回開催しました。

子育て地域貢献入門講座実施地域は、古賀市（福岡）、赤磐市（岡山）、八王子（東京）の3地域でした。モデル事業実施地域は、多摩市・世田谷区（東京）、岩槻区（さいたま市）、浜田市（島根）の4地域でした。

1月15日・16日に「子育てコミュニティカフェフォーラム」開催し、全国から延べ約220名の参加がありました。

6) 子育てフォーラム (こども未来財団委託事業)

12月19日、厚木市で「こどもの育ちと環境を考えるフォーラム」仙田満氏基調講演とシンポジウム、1月30日、岩沼市で「世代を超えた関わりからはじまる子育て・子育て・親育ちフォーラム」横山啓之氏基調講演とシンポジウムを開催しました。各会場ともに100名以上の参加があり盛況で、子育て環境について考える内容となりました。

7) 福祉サービス第三者評価

助成事業などによる公益事業ではなく、WACの自主公益事業として、WAC会員である第三者評価員グループを中心に取り組んできました。評価事業を通じて、福祉サービスの質の向上やWACの会員拡大を目的に事業の再構築を図ってきました。

8) 千葉県指定管理事業

指定管理5年目であるが利用者数では順調で164,714人、昨年(153,858人)7%増です。しかし、利用収入は21,723千円、昨年(21,799千円)76千円の減です。利用料収入の減少は、3月11日に発生した地震のために休館したことが原因です。また、管理運営状況評価(12月20日)では、[適切な財産管理]評価項目で2備品の報告漏れにより評価は[C]でした。今後は備品管理の強化に努めます。

	22年(4~3月)		21年(4~3月)	
	利用者数	利用収入	利用者数	利用収入
介護実習・予防センター	63,101	9,925	53,769	9,059
ふれあいホール	101,613	11,798	100,089	12,740
計	164,714人	21,723千円	153,858人	21,799千円

アンケート調査を一般利用者対象に11~12月おこない501人の回答を得ました。施設に関しては「健康や生きがい、文化的生活のために役立っている」を82%の回答で評価を受けていますが、施設の認知度(利用度)は、ホール:72%(31%)、ギャラリー:57%(17%)、研修・実習室:54%(16%)、工作室:29%(6%)、体験コーナー:52%(9%)、トレーニングルーム:48%(9%)、県民研修:39%(7%)、相談室:35%(1%)の回答なので、改善にむけた課題です。職員の対応に関しては大変良い、良いが63%ですが、利用者別では県民(専門)研修:56%、県民(一般):68%、実習・研修貸館:56%、体験コーナー:66%、ギャラリー:60%、ホール・スポーツ:66%、ホール文化:57%、トレーニング:85%できめ細かい対応(利用案内説明、案内表示、接客方法等)に向けての改善に努めます。

9) 港区無料職業紹介（みなと・しごと55）事業

今年度は昨年のような話題性は少ないが就職数では品川区 320 人、に対して港区と府中市は東京 14 ヶ所無料紹介所中 2 番の 282 人、求人開拓件数では、府中市が 682 件（1846 人）、港区は 682 件（1405 人）、新宿区 655 件（1362 人）となっています。今後は営業開拓に力を入れていきます。